



2023年3月31日

各 位

会社名 株式会社 エ コ ム
代表者名 代表取締役 高梨 智志
(コード番号：6225名証メイン市場)
問合せ先 取締役管理部部長 幡野 雄一
(TEL 053-585-6661)

名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月31日に名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年7月期(2022年8月1日～2023年7月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2023年7月期 (予想)			2023年7月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	2,355	100.0	56.9	1,168	100.0	1,501	100.0
営業利益	223	9.5	128.4	130	11.2	97	6.5
経常利益	223	9.5	110.5	129	11.1	106	7.1
当期(四半期)純利益	263	11.2	161.1	178	15.3	101	6.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	300円34銭			205円33銭		114円80銭	
1株当たり配当金	33円00銭			—		10円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出してしております。

3. 2023年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(20,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大21,000株)は含まれておりません。

【2023年7月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社は、「加熱技術で環境問題に取り組む企業」との企業目標のもと、「熱技術総合エンジニアリング企業」として、工業炉の開発・設計・製造を行う「産業システム事業」から既存の工業炉の点検、監視、改造工事を行う「保守サービス事業」まで全工程を一貫して展開しております。

2022年4月に環境省から発表されたデータ（出典：2020年度（令和2年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について 2022年4月発表）では、我が国の二酸化炭素（CO₂）の排出量の約34%は工場等の「産業部門」による排出であり、そのうち約40%は工業炉によるものであります。（出典：日本工業炉協会文献資料「産業界の省エネルギー／環境負荷低減に大きく貢献する高性能工業炉」）これは日本全体のCO₂排出量の約13.6%を工業炉が占めていることを表しております。このような現状の中、当社は工業炉メーカーとして、我が国の掲げた「2050年までにCO₂排出量実質ゼロ」（カーボンニュートラル）という目標達成に向け、工業炉の省エネルギー化を事業活動の中心に位置付け、その事業活動と社会貢献を両立し、持続可能な成長を目指しております。

「産業システム事業」は、産業用の工業炉をオーダーメイドで設計・製造する「ファーンエスプロダクト」、製品加熱テストを通じて加熱条件の最適解を検証し、省エネルギーや加熱時間の短縮といった付加価値の高い製品提案につなげる「ヒートトライアル」、CO₂排出量の削減やエネルギー効率の向上といったカーボンニュートラル実現へのニーズに対応した加熱デバイスを開発・販売する「省エネ環境デバイス」の3つの分野で構成されており、カーボンニュートラルの実現に向けた世界的な潮流の中、環境対応型の製品の需要が高まることを見込んでおります。

かかる中、当事業の受注のうち78.1%（2020年7月期～2022年7月期の直近3カ年実績）は自動車業界が占めております。そのため、自動車業界の動向の影響を受けやすい傾向にあります。現在、自動車業界は「100年に一度の大変革期」にあり、CASE（Connected Autonomous Shared & Services Electric）対応のため、生産設備への多額の投資が続いております。当社は特に、Electric（電動化）から派生する新たな自動車部品への変化の波をタイムリーにキャッチし対応することで、今後の需要の拡大を見込んでおります。また、製造業全体として、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に終息が見えないものの、アフターコロナを見据えた反動需要から、設備投資需要は大きな回復が見込まれます。

「保守サービス事業」は、顧客企業の工場に出向き、加熱設備の改造工事を行う「ファーンエスエンジニアリング」、加熱設備の定期点検を中心としたストック型オンサイトサービスである「IoTメンテナンスサービス」、加熱設備の消耗用品や交換部品を販売する「パーツセールス」の3つの分野で構成されております。

当事業はストック型ビジネスであり、現在539社、1,252設備（2022年12月31日現在）の工業炉の定期点検を実施しております。工業炉を長く大切に利用したいという顧客のニーズがあることから、継続的な需要が見込まれます。また、点検業務については「自社で製作した設備しか保守は

しない」ことが一般的であります。かかる中、当社は自社製だけでなく、他社製の工業炉のメンテナンスを行うことを強みとしており、自社製設備の納入先が有する他社製設備をターゲットとした事業拡大を見込んでおります。加えて、2020年に株式会社ノリタケカンパニーリミテドとの業務提携を行い、新規顧客の開拓による顧客数の増加を見込んでおります。

このような状況の下、当社の2023年7月期の業績予想は、売上高2,355百万円（前期比56.9%増）、営業利益223百万円（前期比128.4%増）、経常利益223百万円（前期比110.5%増）、当期純利益263百万円（前期比161.1%増）を見込んでおります。

2. 項目別の見通しの前提条件

1. 売上高

当社は、産業システム事業及び保守サービス事業の2つのセグメントにより構成されております。

①産業システム事業

当該事業は、産業用の工業炉をオーダーメイドで設計・製造する事業であります。工業炉には、金属を溶解する「溶解炉」、塗装を乾燥する「乾燥炉」、樹脂を硬化する「硬化炉」など、様々な種類があります。様々な業界にオーダーメイドの工業炉を製造・販売しておりますが、当社の受注の78.1%（2020年7月期～2022年7月期の直近3ヵ年実績）は自動車業界向けのものとなります。具体的には、自動車部品の製造に関わる、アルミ溶解、塗装乾燥、アニール処理（部品の強度を高めるための処理）などの熱処理工程を担う工業炉を中心に納入しております。

当該事業は、オーダーメイド型の工業炉の設計・製造が中心であるため、受注実績及び引き合い案件に受注確度を加味した数値を積み上げて利益計画を算出しております。

本計画値につきましては、2022年12月以前の実績値に2023年1月以降の予定の売上高を合算し、2023年7月期の当該事業の売上高は、1,667百万円（前期比90.4%増）を見込んでおります。

②保守サービス事業

当該事業は、お客様が保有する工業炉を、安全にかつ省エネルギーで長い間稼働、使用し続けられるように定期・不定期に点検し、部品の供給や改修工事の提案などを行う業務となります。現在、全国で539社、1,252設備（2022年12月31日現在）の工業炉のメンテナンスを展開しております。

ストック型のビジネスであり、売上単価は比較的小さく、変動も少ないことから、2022年7月期の各月の売上高実績を基に2023年7月期の月次売上高を算出しておりますが、例年にはない特殊な事象については控除するなど精緻化を図った上で算出しております。

本計画値につきましては、2022年12月以前の実績値に2023年1月以降の予定の売上高を合算し、2023年7月期の当該事業の売上高は、688百万円（前期比10.0%増）を見込んでおります。

2. 売上原価

産業システム事業の売上原価は、受注済みの案件に関しては、設計図面を基に材料費、労務費、外注費等を積算することにより算出しております。引き合い案件や受注見込みに関しては、過去実績の売上原価を基に、予想原価率を算定し、予想売上額を乗算することにより算定しております。

保守サービス事業の売上原価は、「ファーネスエンジニアリング」、「IoT メンテナンスサービス」、「パーツセールス」のそれぞれの分野で過去実績の売上原価を基に、予想原価率を算定し、予想売上額を乗算することにより算定しております。

アフターコロナを見据えた世界的な景気回復基調による、半導体を中心とした電子部品の世界的供給不足、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、世界的な金融引き締めによる急速な円安の進行の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰など、製造原価が上昇することを見込んでおります。

以上の結果、売上原価は1,704百万円（前期比63.6%増）を見込んでおります。

3. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、営業部門、管理部門にかかる費用で構成されております。主な構成要素は、人件費及び減価償却費となっております。人件費は、営業体制の強化を図っており、人員計画に基づく人員数の増加のもと、一定の給与水準等の上昇を見込んでおります。減価償却費は2022年8月より稼働した新社屋及びテスト機の増設に係る投資計画による増加と旧社屋の売却による減少を勘案し算定しております。その他の費用については、2022年7月期の実績に事業拡大を勘案し算定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は427百万円（前期比18.2%増）、営業利益は223百万円（前期比128.4%増）を見込んでおります。

4. 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、主にスクラップ売却益などで2022年7月期の実績を基に算出しており、4百万円を見込んでおります。

営業外費用は、上場関連費用、金融機関からの借入金に係る支払利息及び旧社屋の売却までの減価償却費で合計3百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は223百万円（前期比110.5%増）を見込んでおります。

5. 特別利益・損失、当期純利益

特別利益は、旧社屋及び土地の売却による固定資産売却益及び新工場の設立による補助金収入で合計151百万円を見込んでおります。

特別損失は、旧社屋及び土地の売却にかかる仲介手数料で5百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は263百万円（前期比161.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月31日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
 コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 幡野 雄一 TEL (053) 585-6661
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の業績 (2022年8月1日~2023年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,168	—	130	—	129	—	178	—
2022年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	205.33	—
2022年7月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度(2023年7月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	3,572	2,740	76.7
2022年7月期	4,060	2,570	63.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 2,740百万円 2022年7月期 2,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
2023年7月期	—	0.00			
2023年7月期(予想)			—	33.00	33.00

(注) 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,355	56.9	223	128.4	223	110.5	263	161.1	300.34

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	1,013,500株	2022年7月期	1,013,500株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	142,000株	2022年7月期	142,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	871,500株	2022年7月期2Q	－株

（注）1. 当社は、2022年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、景気は穏やかな回復基調が続いているものの、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレーションの進行による原材料価格の高騰など、依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主要取引先である自動車産業を中心とした製造業における設備需要の回復の影響を受け、設備売上が好調に推移いたしました。また、半導体を始めとする電子部品の世界的供給不足による部材の長納期化に関しては、回復の兆しが見えてきたものの、製造リードタイムを短縮するため、依然として部材調達に留意するよう努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,168百万円、営業利益130百万円、経常利益129百万円、四半期純利益178百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、自動車産業を中心とした設備需要の回復の影響から、ファーンエスプロダクツが好調に推移し、売上が増加いたしました。一方、中国のロックダウンや世界的なインフレーションの進行から、半導体や鋼材不足による仕入価格の高騰などにより、製造原価が上昇傾向にあるものの、設計コストが削減できるリピート品などの影響により、売上総利益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間に属するセグメント売上高は824百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)は110百万円となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調により、各業界で生産の再開、増産に向けた設備修繕や工事の需要が拡大し、好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が緩和されたことで、海外でのメンテナンス案件が再開いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間に属するセグメント売上高は344百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)は99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、3,572百万円となり、前事業年度末に比べ488百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が361百万円、土地が94百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が60百万円、仕掛金が50百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、831百万円となり、前事業年度末に比べ659百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が563百万円、流動負債のその他に含まれる契約負債が152百万円減少した一方で、未払法人税等が66百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,740百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは、配当金の支払8百万円を計上する一方で、四半期純利益を178百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,932	1,081,333
受取手形及び売掛金	506,729	567,409
仕掛品	439,286	489,780
原材料	34,414	37,345
その他	106,890	37,174
流動資産合計	2,530,254	2,213,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	306,417	843,623
土地	433,337	338,655
その他（純額）	742,244	127,851
有形固定資産合計	1,482,000	1,310,130
無形固定資産	7,842	7,467
投資その他の資産	40,749	41,399
固定資産合計	1,530,591	1,358,997
資産合計	4,060,846	3,572,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,919	187,905
1年内返済予定の長期借入金	42,864	42,864
未払法人税等	41,047	107,164
引当金	11,057	9,017
その他	215,923	81,645
流動負債合計	1,061,812	428,596
固定負債		
長期借入金	235,704	214,272
役員退職慰労引当金	104,925	110,274
退職給付引当金	54,001	56,565
その他	33,748	21,445
固定負債合計	428,379	402,558
負債合計	1,490,191	831,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	28,169	28,169
利益剰余金	2,811,684	2,981,916
自己株式	△369,200	△369,200
株主資本合計	2,570,654	2,740,885
純資産合計	2,570,654	2,740,885
負債純資産合計	4,060,846	3,572,040

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	
売上高	1,168,433
売上原価	840,488
売上総利益	327,944
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	46,420
役員報酬	29,814
減価償却費	12,286
役員退職慰労引当金繰入額	5,349
賞与引当金繰入額	2,395
その他	101,085
販売費及び一般管理費合計	197,353
営業利益	130,591
営業外収益	
受取利息	6
出向者負担金受入額	1,056
固定資産税還付金	718
その他	1,071
営業外収益合計	2,852
営業外費用	
支払利息	496
上場関連費用	1,980
遊休資産諸費用	1,305
その他	7
営業外費用合計	3,788
経常利益	129,655
特別利益	
固定資産売却益	92,311
補助金収入	57,261
特別利益合計	149,572
特別損失	
固定資産除売却損	5,418
特別損失合計	5,418
税引前四半期純利益	273,809
法人税、住民税及び事業税	107,165
法人税等調整額	△12,302
法人税等合計	94,862
四半期純利益	178,946

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	273,809
減価償却費	44,863
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,165
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,295
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,445
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△465
受取利息	△6
支払利息	496
為替差損益(△は益)	0
固定資産売却損益(△は益)	△92,311
固定資産除却損	5,418
補助金収入	△57,261
上場関連費用	1,980
売上債権の増減額(△は増加)	△60,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△572,429
その他の資産の増減額(△は増加)	8,356
その他の負債の増減額(△は減少)	△130,225
未払又は未収消費税等の増減額	104,152
小計	△521,388
利息の受取額	6
利息の支払額	△496
補助金の受取額	34,908
法人税等の支払額	△41,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,023
定期預金の払戻による収入	18,023
有形固定資産の取得による支出	△6,566
有形固定資産の売却による収入	206,971
有形固定資産の除却による支出	△253
無形固定資産の取得による支出	△2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△21,432
配当金の支払額	△8,715
上場関連費用の支出	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046,488

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27 日 定時株主総会	普通株式	8,715	5,000	2022年7月31日	2022年10月28 日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	824,183	344,249	1,168,433	—	1,168,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	824,183	344,249	1,168,433	—	1,168,433
セグメント利益	110,478	99,076	209,555	△78,964	130,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。